

令和6年度第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の主な意見

日 時： 令和6年8月22日（木）14：00～16：00

場 所： 安芸太田町役場 大集会室

出席者： 16人中14人

★安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（安芸太田町長期総合計画）の 施策評価について主な意見

子育て・教育・次世代育成（加計高校の魅力化向上について）

（委員）

●加計高校は全国的にも取り組みが注目されており、生徒寮が注目を浴びることで生徒数が増えると寮が足りなくなるようなことが予想されるが、このことについての考え方について教えてほしい。

（町）

◆加計高校の生徒寮は、加計高校の存続の観点で設置した。高校の魅力向上の取組としては、みらい留学による県外生徒の受け入れや、公営塾などを実施している。国公立への進学率も高く、県外からも多くの生徒が入学している。また、町内中学生には県教委の連携型中高一貫教育の仕組みで、地元から加計高校へ進学でき易くなっている。また、地元の中学生と加計高校生が交流する機会も設けている。地元の中学生を確保しながら、町外からの生徒を受け入れるため、寮に入れない部分に関し、生徒の居住環境の確保について検討していきたい。

健康・医療・福祉（地域医療サービスについて）

委員）

●成果指標として「がん検診の精密検査の受検者数」が指標になっているが、取組状況の欄には、医療・看護師の体制の記載になっており、指標の設定が相応しくないと思う。取組状況の欄に、応援医師のことについて書いてあるが常勤医師についての充足に問題はないのか。ドクターヘリの体制はどうなっているのか。去年の運用実績について教えてほしい。

（町）

◆地域医療の評価指標として「町内医療機関医師数」と、「がん検診精密検査の受検者数」を設定している。「町内医療機関医師数」を成果指標とする。医師数としては常勤の医師数をカウントとしている。医師の働き方改革により、常勤医師の負担軽減策として夜勤の当直や外来の先生について応援をいただいている状況。常勤医師は内科・外科・整形の医師で、その他の診療科については、週1回、または月1回の診療で応援体制をとっている。がん検診については、全国的に新型コロナウイルスの影響で検診者数の減少に伴い数字が下がっている。住民の健康

のためには、できるだけ推進していけるように頑張っていきたい。ドクターヘリの運用実績はない。

(町)

◆施策名と成果指標がマッチしているのかと指摘があったが、成果指標として2つ用意をしていた。今回は代表的なものとして、がん検診を掲載していた。取組状況としては、医師の充足に着目して書いている。この施策だけではなく、目指すところと設定する指標について見直す必要があると思っているので引き続き検討していきたい。

健康・医療・福祉（各地域の拠点について）

(委員)

●戸河内と加計の拠点の利用が目標の2倍以上となっている。多くの方が利用されているということは、「健康保険の給付額が多少でも抑制された」とか、「要介護認定率が抑制されている」という効果が具体的に表れているのか。

●筒賀拠点について地域でワークショップを重ねていると聞いている。役場機能は現状のままだと思うが新しくつくる拠点が機能するかどうか、危惧がある。

(町)

◆拠点での体力づくりの成果かどうか定かではないが、高齢化が進み高齢者だけの世帯が多い本町において、体力維持だけでなく、集まって話をする事で脳の活性化や、見守りにつながるという点では、成果が上がっていると考えている。要介護認定率については、県内では2番目ぐらいに高い数字である。健康維持や体力づくりを続ける一つの成果として、少しでも医療費抑制や要介護認定の低下につながるよう引き続き取り組みを進める。

◆筒賀拠点については、現在構想を具現化することを検討しているところ。

社会基盤・防災・防犯（自主防災組織について）

(委員)

●自主防災組織の組織率が37.7%で、現在8団体が組織となっているがどこか教えていただきたい。

自主的な活動は、自治会でやっている。全体として自主防災という観点で声掛けをしていただいて防災に対する気持ちを植え付けていただいたらいいのかと思う。小学生でも防災冊子で勉強していた。そういったことも必要かと思う。

また、組織率はどのように算出しているのか。

(町)

◆組織された数は8つ。町内には61の自治振興会がある。川手・上本郷・土居・三郷・坪野が自主防災組織という名称で設立している。広島市は学校区単位で組織されおり100%という形になっている。本町では組織の役員を整えた上で

登録しているので8団体としている。自治振興会の中には、自治振興会の活動として、すでに実質的には防災の取り組みが進んでいるように認識している。次の見直しの段階で「自主防災組織」の考え方を見直したいと思っている。

◆地域に出向いて情報交換をすることも継続していく。

◆分母は別の計算があり、人口で割り出して計算をしている。

生活利便性・環境（バス路線について）

（委員）

●広島電鉄の三段峡線のフィーダー化について、現状では広電側は運行体制をどのように考えていてどのような影響がでるのか。石見交通の新広益線について運休があるが、どのような影響がでているのか。

（町）

◆広島電鉄三段峡線のフィーダー化については、広島市のバス路線再編の取り組みとして議論されている。今吉田線は、可部駅以北を広島交通へ移管され、小型バスで運行している状況。現在、広電からは具体的なものは提示されていないが、可部駅以北の運行について広電や広島市との協議になるものと考えている。

◆石見交通については、運転手が不足しており、益田から戸河内 IC 経由で高速を利用する新広益線は運休の状態が続いている。益田市と連携しながら運行再開に向けてどういう取り組みができるか探っている状況。新広益線は廃止ではないので、再開できることを願っている。

◆新広益線運休の影響については、広島市内へのアクセスとして、町内の方が多く利用されており、影響は大きいですが、広電の高速線、石見交通広益線を利用して広島市までアクセスできていると考える。

産業・観光・しごと（農業振興について）

（委員）

●道の駅の売上が伸びているのはわかるが、いずれにしても地場産品の生産体制が課題になってくると思うが、その方向性はどうなってくるのか。

●活力農業でハウス農業の野菜生産も金額が伸びていると思うが、耕作をしない農地がどんどん増えている。そうすると地域としては住みにくい状況が発生すると思うが、地域に対する心配に対する考えがあれば教えてほしい。

●地域商社の事業としては、地域産品や、商品開発をして販売し、地域の事業者にお金が落ちるように DMO として観光プロモーションの地域の魅力発信を町と共同して実施している。本日も広島市内で商品販売や、SUP の疑似体験町の魅力発信を行っている。いろいろ模索しながら町と情報共有しながら取り組んでいる。

(町)

◆来夢とごうちの売上 7,100 万円のうち約 2,700 万円が地元農産物を活用した商品の売上となっている。農地のある人は自分で消費する野菜は自分で作っておられ、産直市に出さなくても、消費しきれない野菜は近所に配っている。それを産直市に出していただき、県内に提供できたらと思っている。高齢化で大変だが、6 次産業に向けても取り組んでいきたい。また、耕作放棄地については人口減少により次の世代も耕作をするのが難しいことが現実となっている。一方で受託する法人も厳しい状況がある。大型の機械が入れない田んぼが多く、基盤整備についても支援しているところである。法人の事業体を活性化する何らかの方法を進める必要がある。今後は、水稻から別の製品の生産を検討することも必要。地場産品としては、トウモロコシの収穫量がかなりあり、地域商社では広島市内のイベント 2 日間で 3,000 本を売り上げた。振興する農産品の転換期かとも考えている。担い手や受け手側、労働者の問題など多岐にわたる課題であると思っている。

産業・観光・しごと（情報発信について）

(委員)

●広島県を訪問した観光客に安芸太田町を訪れてもらう。広島市民でも安芸太田町を知っているのかと疑問に思うことがあるので、まずは知名度をあげる取組が重要。地域の人々が自信と誇りを持たれて、ここに住んでよかったと思うことで、地域の方々が産品を出荷しようと思うことにも結びつくのではないかな。地域のみなさんが元気を出すのが大切かと思う。そのためには知名度をあげていくのが大切かと思う。

(町)

◆知名度に関しては情報発信していくことが必要。テレビで放映されるよりも SNS の方が効果的であると思っている。

◆知名度については、移住も含めた質問だったと思う。あきおおたらしさとは何なのかというものを追求し、ブランド力が必要になってくる。その項目は、総合戦略の中には掲げていないが、来年度以降長期総合計画に向けて議論を進めているので大きな視点からあきおおたらしさを反映できるように進めていきたいと思っている。